

2008年度大学入試センター試験 解説〈政治経済〉

第1問 企業の社会的責任 (配点24)

問1 正解は②。

企業に関する基礎的な出題であった。選択肢文はカルテル（企業連合）に関する定義。

- ①コーポレート・ガバナンスとは、企業的意思決定の仕組みであり、企業の経営を監督するシステムのこと。経営の責任の明確化などのためにコーポレート・ガバナンスの強化が日本企業では必要とされている。
- ③農業協同組合は公企業ではなく、共同企業のうちの組合企業に属し、会社企業と同様に私企業である。
- ④日本では中小企業とは、法律により資本金および従業員数によって規定されている。売上高ではない。

問2 正解は④。

企業の社会的貢献とは、環境保全や社会的貢献を行うことであり、メセナやフィランソロピーなども含まれる。投資家が社会的貢献を妨害することは、企業の社会的貢献を阻害していることになるため、誤り。この設問の正答となる。

問3 正解は①。

設問で示されている「投資」とは、「設備投資」という語が示すように機械や工場などのような生産設備を増加させることを指す。運送会社が配達用の車を購入することは、配達という利益を生産する行為のための設備投資に該当する。

- ②これは営業行為を指すので、該当しない。
- ③これは資金供給ではあるが、設備投資ではない。
- ④これは家計から企業にサービス提供させる行為であり、設備投資ではない。

問4 正解は④。

コンプライアンスには、企業経営において法令遵守を行い社会から批判されない振る舞いをすることを求める理念を指し、不祥事をもみ消すなどの行為を戒めるものである。従業員の内部告発についても保護することでコンプライアンスを図ることとなっているため、選択肢④の内容は矛盾する。よって誤りであり、この問題の正解となる。

問5 正解は①。

一見惑わされるタイプの設問であるが、ここでは「個人の国家に対する自己決定権」とは何か、について最も適当な選択肢を探す。自己決定権とは「他からの干渉・介入を受けずに個人の人格に関わる事項を自分で決定する権利」であるため、自由権を本質としており、もっとも内容が合致しているのは①である。

問6 正解は①。

個人情報保護法に関する出題。この法律は企業に対して個人情報の適切な取り扱いを要請したもので、個人は企業に対して自分の個人情報を管理することが可能となっている。

- ②企業が従業員の個人情報を無制限に第三者に渡すことは認められていない。
- ③顧客の同意があった場合は、個人情報を利用できる。
- ④個人情報保護法により、行政機関への請求も規定されている。

問7 正解は③。

従業員が上司のいじめにより精神的打撃を受けたケースにおいては、企業は管理責任を問われて損害賠償責任を負う判例が出ている。

- ①業務上のものであったとしても、人格否定などの内容を持ついじめは人権侵害とされる。
- ②セクハラ防止は社会的マナーではなく、労働省告示（通称「セクハラ防止法」）に基づく法律上の義務である。
- ④セクハラと認定された場合、刑事告発を受けているケースでは刑事罰も発生する。

問8 正解は④。

1970年と2005年の歳出構成を比較すると、次のような傾向が見られる。

国土保全および開発費…比率の大幅減

国債費…比率の大幅増、少なくとも1970年段階では、国債残高は多くなかった。

社会保障関係費…比率増だが、国債費よりは増え幅は少ない

この傾向に合致するのは、選択肢④のみである。よって④が正解である。

問9 正解は②。

環境基本法はそれまでの公害対策基本法などを拡充し、持続的発展が可能な社会の形成なども内容に含めるとともに、国、地方公共団体、事業者、国民の責務を明らかにし、環境保全に関する施策が規定されたものである。

- ①環境権は憲法で明文規定があるわけではない「新しい人権」である。
- ③この法律が制定されたのは1993年であり、水俣病などの公害発生後になる。
- ④環境基本法には罰則規定は存在せず、環境基本法の下に整備された法律で規定が設けられている。

問10 正解は②。

高度成長期には、基本的には国税収入に占める割合は所得税が法人税を上回っていた。よって適当ではない。

④国際水準とあわせるために、1990年代に税率が引き下げされた。

第2問 行政権の拡大 (配点19)

問1 正解は③。

①普通選挙制の普及により、それまでの名望家政党から大衆政党が政治の中心となった。

②政治資金規正法では、企業から政治家個人への献金は禁止されているが、政党への献金自体が禁止されているわけではない。上限規制があるのみである。

④圧力団体とは、政権の獲得を自ら目指す団体ではなく、政府や議会などに圧力をかけることで、特定集団固有の利益の追求・実現を果たそうと活動する団体のことである。

問2 正解は③。

国政調査権は衆参両議院に与えられた権利であるため、内閣の権限とはいえない。

①④が憲法73条、②は憲法80条に規定されている。

問3 正解は①。

行政委員会は明治憲法にはその規定はなく、行政の民主化のために戦後導入された制度であるため、①は行政委員会の記述として誤っている。

他の選択肢は行政委員会の特徴として正しい。

問4 正解は①。

国民から直接選挙された二院制の国で合致するのは①アメリカである。

②中国は全国人民代表大会の一院制であり、③ドイツの参議院は州政府代表であって選挙で選ばれるわけではない。

④フランスの上院(元老院)は選挙人の間接選挙で選ばれるため、国民から直接の選挙で選ばれるわけではない。

問5 正解は④。

衆議院の解散後、緊急に国会議決が必要になった場合は、参議院の緊急集会が実施されるため「新しい衆議院議員が選挙されるのを待たなければならない」が不適当。よってこの設問の正解となる。

問6 16 正解は②。

設問で規定されているのは「小選挙区制」（多数代表制）での選挙結果であるため、「各選挙区で最高の得票をした政党に議席が与えられる」と見なせる。表を分析すれば、**A**党はⅠ・Ⅲ・Ⅳで議席を得、**B**党はⅤで、**C**党はⅡで議席を取る。そのため一つの議席も獲得できない政党はなく、正解となる。

- ①A党が5議席中3議席取っている。
- ③得票数最大のB党は1議席である。
- ④過半数を占めるA党は最小得票数となっている。

問7 17 正解は⑤。

A 『宴のあと』事件では、小説のモデルにされた人物がプライバシー権侵害を主張した裁判であり、プライバシー権が最初に認められた判決となった。よってウが適当である。

B 外務省公電漏洩事件では、取材の自由と国家機密の関係をめぐって争われた事例である。よってア「国家機密」が適当である。

C 『チャタレイ夫人の恋人』事件では、性道德と表現の自由が争われた。

第3問 国際協力（配点19）

問1 18 正解は③。

ゲーム理論は2004年以來であるが、出題条件を整理できれば知識なしでも解答可能なレベルであった。**B**国「非協力」の棒を見ると、**A**国は協力を選べば1点、非協力では2点となるため「非協力」のほうが高得点となる。

- ①**A**国は非協力の場合2点か9点となるが、協力の場合は1点か10点となる。よって「協力」を選んだ場合が最も高い得点を選ぶ可能性が高くなっている。
- ②①の解説を参照いただければ、非協力の場合の低得点である2点より、協力の場合の1点のほうが低い。よって「協力」を選んだほうが最も低い得点の可能性が高い。
- ④**B**国が「協力」の場合、**A**国は協力を選べば10点だが、非協力を選ぶと9点となる。

問2 19 正解は③。

①国際連盟の設立を提唱したのはアメリカ大統領ウィルソンであるが、アメリカは議会の反対により国際連盟に加盟しなかった。

②チャーチルはイギリスの政治家であり、第二次世界大戦直後の「鉄のカーテン」演説などで社会主義国家への懸念を表明した人物である。SALT Iは1972年であり、時代が異なるため、SALTを主導して東西の緊張緩和に貢献した事実はない。

④国際平和機構の構想はカントが主張した。ボーダンが主権国家という概念を主張した。

問3 20 正解は②。

- A 国際連盟規約は、それまでの勢力均衡政策が世界大戦を引き起こしたとの反省から、初めて集団安全保障という考え方を基盤とした国際平和機構の設立規約である。よってアが正解。
- B 不戦条約は国際連盟規約で不徹底だった戦争放棄の規定を定めた条約であり、ウが正解。
- C 国際連合憲章では安保理の利用に委ねられる国連軍の規定があり、イが正解。よって組み合わせとしては②となる。

問4 21 正解は⑥。

主権の意味づけの違いを問う設問だが、条件を冷静に読み取れば解答できる。

まずAは、「日本国の主権＝日本国の統治権」と読み替えできるウが正解。

またBについては、主権国家を中心とした国際社会という流れを把握していれば、イが該当することが明白となる。

Cについては、日本国憲法が国民主権であることを思い出せばAに該当することが判明する。

よって⑥が正解となる。

問5 22 正解は④。

若干細かい知識ではあるが、日本国憲法の政府案は帝国議会で25条生存権規定の追加などの修正がなされた上で可決されたことは、日本国憲法成立過程においては重要な事実である。

③女性参政権は、憲法成立よりも早い1945年の衆議院選挙から認められた。

問6 23 正解は②。

憲法9条をめぐる違憲訴訟のうち、自衛隊についての憲法判断を問う裁判例である他の選択肢と異なり、②は駐留米軍と日米安全保障条約に関する訴訟である。

問7 24 正解は①。

②DAC（開発援助協議会）は経済協力開発機構（OECD）の中で、途上国援助を受け持つ専門機関である。内閣府の中に設けられた国内機関ではない。

③青年海外協力隊は自衛隊の組織ではなく、独立法人である国際協力機構によって運営される。技術をもった青年などを発展途上国へ派遣する国際協力事業である。

④UNF（国連軍）は軍事制裁を予定していることから、自衛隊の参加実績はない。PKOと国連軍の混同に注意すべきである。

第4問 戦後の貿易 (配点19)

問1 25 正解は③。

ドッジ・ラインの内容を学習していれば解答できた設問。ドッジはインフレを収束させるために、援助や補助金により放漫財政と化した財政を健全財政に持ち込むために超均衡予算を導入した。

①は戦後GHQにより実施された経済民主化政策の一環、②は経済復興策として戦争直後の政府が取った経済政策である。④シャウプ税制改革として直接税中心の税制導入が行われた。

問2 26 正解は③。

中央銀行が実施する政策としては、不況・デフレ期に市中に資金を供給することでデフレの進行を防ぐ、好況・インフレ期には市中に流通する資金を減少させることで景気の過熱を防ぐという政策がある。③はデフレ期に市中への資金供給を行うことであり、正解となる。

①はデフレ期にさらに市中から資金を引き上げると、さらに不況は深刻化するため不適當。

②はインフレ期に市中流通資金を増加させてしまうので不適當。

④好況期に金利を引き下げると、市中銀行は資金を借りやすくなり、結果として市中流通資金の量は増加するため、景気はさらに過熱してしまう。よって不適當。

問3 27 正解は②。

高度成長期には、財政収入の増大を受けて社会保障制度の整備と充実が図られた。

①高度成長期においては、1人あたりGNPはアメリカ、西ドイツ、その他ヨーロッパ諸国のほうが上回っていたため世界第2位ではなかった。西側2位になったのはGNPである。

③大企業と中小企業の格差は高度成長期においても解消されなかった。

④消費者物価も上昇傾向をたどった。

問4 28 正解は①。

②不良債権問題が深刻化し大手銀行に経営破綻が広がったのは、1990年代以降である。

③オイル・ショック以降の経済のソフト化・サービス化の進行により、第三次産業の就業者は増加傾向を続けている。

④労働組合の組織率は、一貫して減少傾向にある。

問5 29 正解は④。

1971年8月のニクソン・ショック後開催されたスミソニアン協定（1971年12月）では、ドル平価切り下げや固定為替レートへの復帰が行われたが、変動為替相場制への移行は行われなかった。変動為替相場制に移行したのは1973年以降であり、それを事後追認したのは1976年のキングストン合意である。よって誤りであり、この設問の正解となる。

問6 30 正解は④。

日米包括経済協議（1993～1994）では、日本の貿易黒字削減にアメリカが数値目標を求めるなどし難航した。自動車・自動車部品、半導体、保険、航空の分野で合意がなされたが、コメ輸入は合意されていない。コメ輸入自由化はGATTウルグアイラウンドで決定され、1999年から関税化による輸入が開始された。

問7 31 正解は②。

日本の直接投資額の推移であるが、直接投資はおおむね投資先各地域の経済活動の活発さの度合いによって決定されると推測して、各地域について検討してみる。その際にアジアNIES, ASEAN 4 各国がどこを指すか把握できていなければ正解できない。

アジアNIES＝韓国，シンガポール，台湾，香港など

ASEAN 4 各国＝マレーシア，インドネシア，タイ，フィリピン

まずBであるが、1989年の天安門事件前後に低迷し、2002年以降他の地域を凌ぐ投資が行われているところから中国であると推測できる。さらに1997～98年に勃発したアジア経済危機で、アジアNIESもASEAN 4 各国も経済成長が低落したことがA・Cの曲線の動きからも明白である。両曲線の区別をする際には、その直前に日本からの投資が活発化していたのはASEAN 4 各国であったため、投資金額から類推してA＝アジアNIES，C＝ASEAN 4 各国と判断する。

第5問 格差社会 （配点19）

問1 32 正解は③。

完全競争市場の条件として、売り手・買い手が多数存在し、自由に参加・退出できることが挙げられる。

①は価格調整機能が働かない状態であるので完全競争市場ではない。

②は非価格競争である。

④は不完全競争市場の特徴である。

問2 33 正解は④。

グラフを解説すれば知識がなくとも正答できる設問。

- ④1995年以降と比較しても、転職入職者が新規学卒者を数で上回っているため、誤り。
- ②グラフによれば、1990年の転職入職者が30万人を切る程度であるのに対し、1995年は15万人を切る程度となっており、「ほぼ半減」が妥当な表現となっている。

問3 34 正解は①。

労働基準法などのやや細かい設問である。

- ②労働基準法では、解雇の際使用者は30日分以上の平均賃金を払うか、30日前までに予告することが定められている。「1週間分」ではない。
- ③④非正社員といえども労働者であり、原則として労災保険により保障される。さらにパート・アルバイトなどでも労組結成できる。

問4 35 正解は③。

- ①介護保険は市町村がその運営主体となっている。
- ②加入は40歳以上に義務付けられている。
- ④介護保険においては、利用者は原則1割負担である。3割負担が原則なのは健康保険である。

問5 36 正解は①。

65歳以上人口の比率を高齢化率（老年人口比率）と呼ぶ。まず高齢化率が日本・韓国・中国の中で現在圧倒的に高いのは日本であるためA=日本と決められる。さらに韓国の合計特殊出生率が近年日本を下回っているというのは、やや細かいが重要事項。よってB=韓国と決定でき、正解①を選ぶことが可能となる。

問6 37 正解は②。

- ①国民所得とは、1年間に1国において個人と企業が新しく生み出した所得の合計を指す。選択肢文中の内容はストックを指す。
- ②は、国民所得の三面等価の原則についての記述。
- ③GNPは、ある国の国民が一定期間に生産した生産物の合計を指す。選択肢文中の内容はGDPを指す。
- ④GDPは、GNPから海外からの純所得を引いたものとなる。

問7 38 正解は④。

男女雇用機会均等法ではなく、1997年の労働基準法改正で、それまで存在した女性保護としての深夜労働禁止規定が撤廃された。よって④が適当ではなく、この設問の正答となる。